

# 医療制度に関するアンケート 結果報告書

1999年9月13日・財団法人 経済広報センター

## 目次

---

### はじめに

- 1．調査の概要と回答者のプロフィール ……2
- 2．高齢者医療のあり方について……………3
- 3．医療分野での規制緩和について……………9
- 4．自由記述回答……………13

---

## はじめに

---

経済広報センターでは、全国の会社員・主婦・中高年者の各層から成る「社会広聴ネットワーク」を組織しており、毎回、メンバーを対象に様々なテーマに関する調査を行い、その結果をご報告しております。

高齢化の進展に伴い、新しい社会保障制度のあり方が各方面で議論されている中、今回は、当ネットワークのメンバー 2,880名を対象に、「医療制度」についての調査を実施しました。前回（5月）の「高齢者介護問題」に引き続いて、特に急務となっている高齢者医療制度改革や、医療分野での規制緩和などについて考察し、今後の医療制度について展望したいと考えております。

財団法人 経済広報センター  
常務理事・事務局長  
遠藤 博志

# 1. 調査の概要と回答者のプロフィール

## 1. 調査の概要

- (1)調査対象：2,880名  
 (2)調査方法：郵送法  
 (3)調査期間：1999年7月30日～8月16日  
 (4)有効回答数：2,191名（回答率：76.1%）  
 (5)調査の内容：医療制度に関する意識調査として、全国の会社員・主婦・中高年者に回答を求めた。（選択方式および自由記述方式）

## 2. 回答者のプロフィール

回答数 2,191名 内訳：男性 953名(43.5%) 女性 1,235名(56.4%) 性別無回答 3名(0.1%)

上段 / 実数(名) 下段 / 構成比(%)

年齢・性別	20・30歳代	40・50歳代	60歳以上	無回答
全体	666	1,022	503	0
	30.4	46.6	23.0	0.0
男性	159	416	378	0
	16.7	43.7	39.7	0.0
女性	505	605	125	0
	40.9	49.0	10.1	0.0

職業	実数(名)	構成比(%)
会社員（団体職員含む）	993	45.3
会社員	843	38.5
会社役員	71	3.2
団体職員	57	2.6
団体役員	22	1.0
職業無回答	9	0.4
職業無回答	9	0.4
非会社員	1,189	54.3
公務員	65	3.0
自営業	68	3.1
自由業	75	3.4
パートタイム・アルバイト	282	12.9
無職	221	10.1
専業主婦	364	16.6
学生	9	0.4
その他	105	4.8

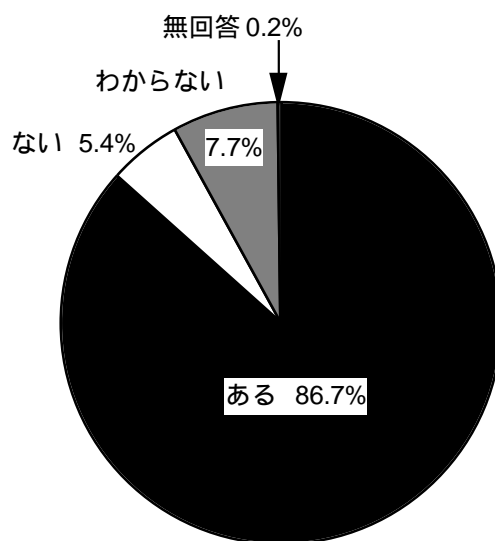
## 2. 高齢者医療のあり方について

### (1) 医療保険制度の存続について、不安は？ / 8割以上は「ある」

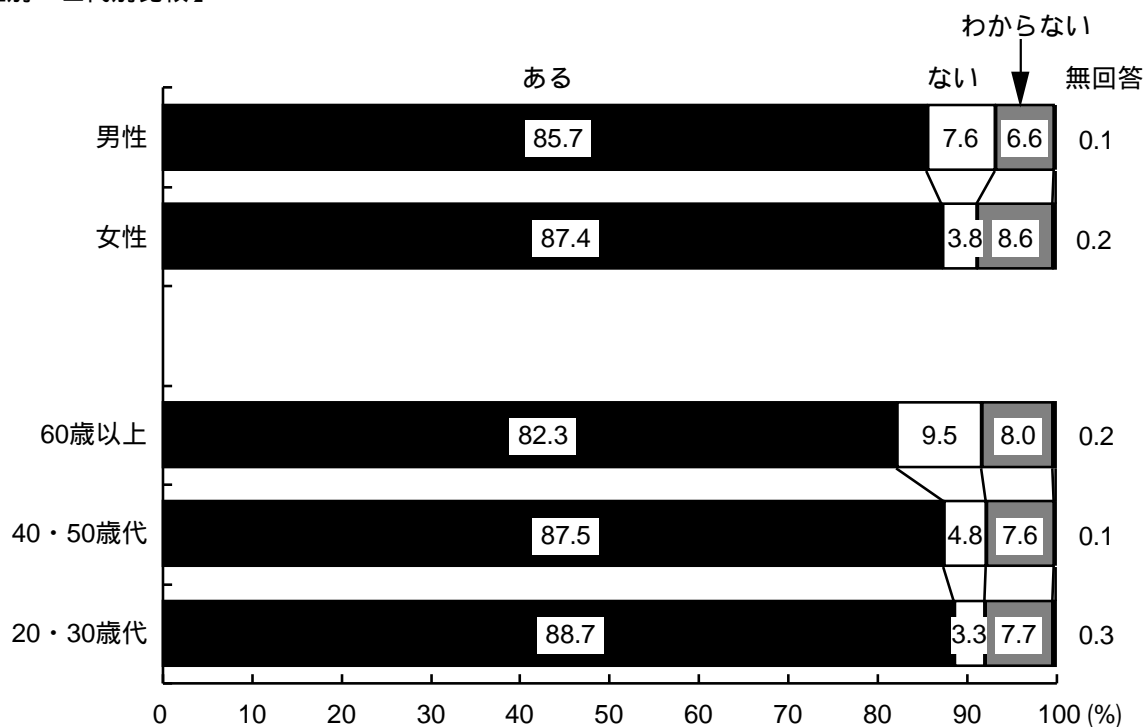
老人医療費を始めとする国民医療費の増大により、医療保険制度が存続できなくなるという不安があるかと尋ねたところ、86.7%の人が「ある」と回答した。

世代別比較では、若い世代ほど、「ある」が増加している。

#### 問2-1 老人医療費を始めとする国民医療費の増大により、医療保険制度が存続できなくなるという不安はありますか？ (単位：%)



#### 【性別・世代別比較】

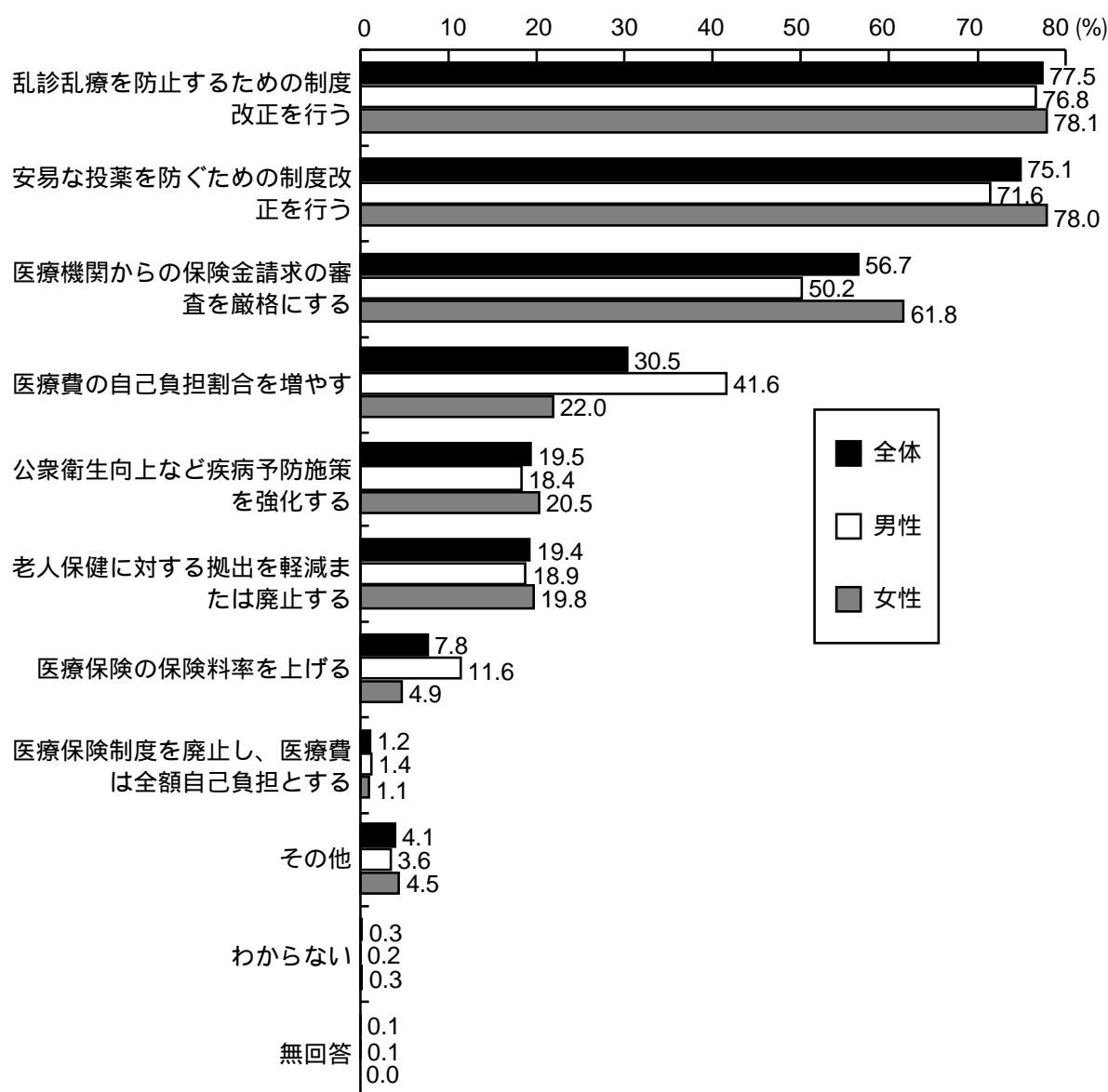


## (2) 医療保険制度の破綻を防ぐには / 乱診・乱療、安易な投薬を防止する

医療保険制度全体の破綻を防ぐために、特に有効だと思う施策について尋ねたところ、「乱診乱療を防止するための制度改革を行う」と「安易な投薬を防ぐための制度改革を行う」の2項目が、ほぼ同率で第1位、2位となった。第3位は「医療機関からの保険金請求の審査を厳格にする」で、ここまでが50%を超えた。

性別比較では、第4位の「医療費の自己負担割合を増やす」は、男女で約20ポイントの差がある。

問2-2 医療保険制度全体の破綻を防ぐために、現在さまざまなことが検討されていますが、特に有効だと思うことは何ですか？（複数回答：3つまで / 単位：%）



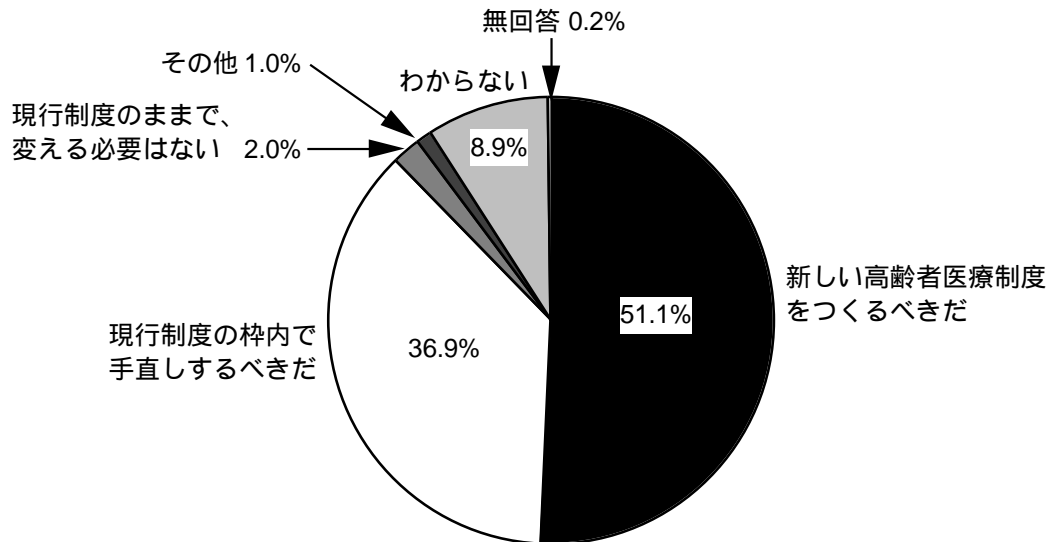
(3) 新しい高齢者医療制度について / 半数以上が「つくるべきだ」

現在の老人保健制度を抜本的に見直し、新しい高齢者医療制度をつくるべきかどうかについて尋ねたところ、「新しい高齢者医療制度をつくるべきだ」が半数を超え、最も多かった。

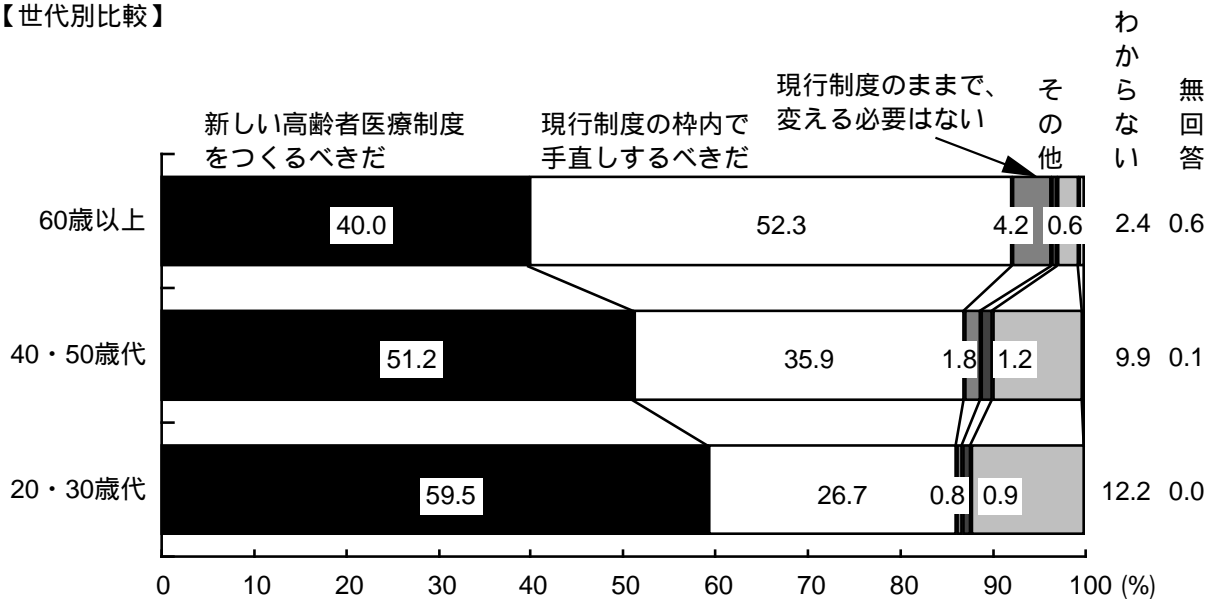
「現行制度の枠内で手直しするべきだ」は3分の1強を占めているが、「現行制度のまま、変える必要はない」は2%に過ぎなかった。

世代別比較では、「新しい高齢者医療制度をつくるべきだ」が若い世代ほど増加している。

問2-3 少子高齢化の進展による老人医療費の急増や、若年者と高齢者では疾病率や医療内容が異なることなどから、現在の老人保健制度を抜本的に見直し、一般の医療保険とは別に、新しい高齢者医療制度をつくるべきかどうかの議論が行われています。それについてどう思いますか？（単位：%）



【世代別比較】

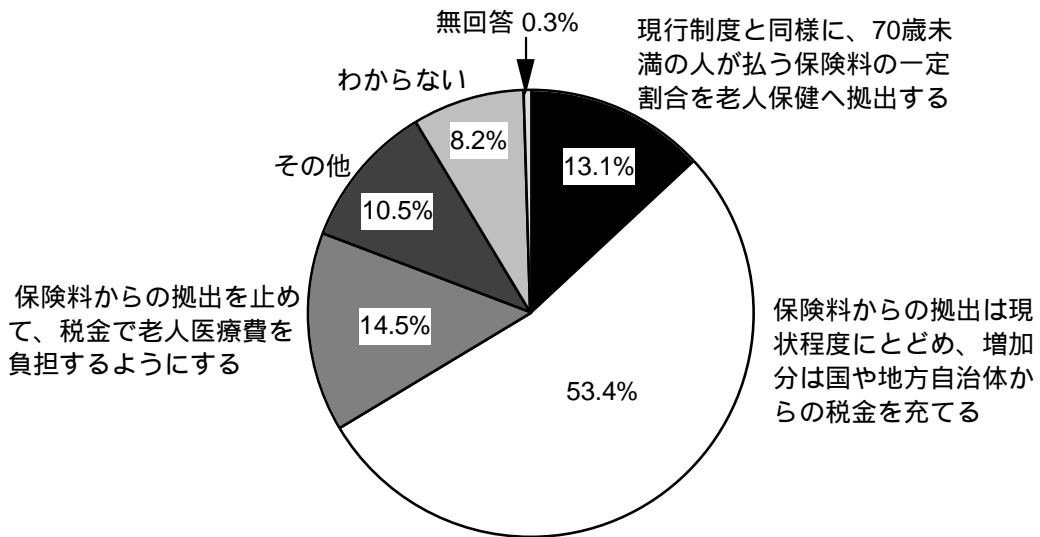


(4) 今後の老人医療費の財源は / 増加分は国や地方自治体からの税金で

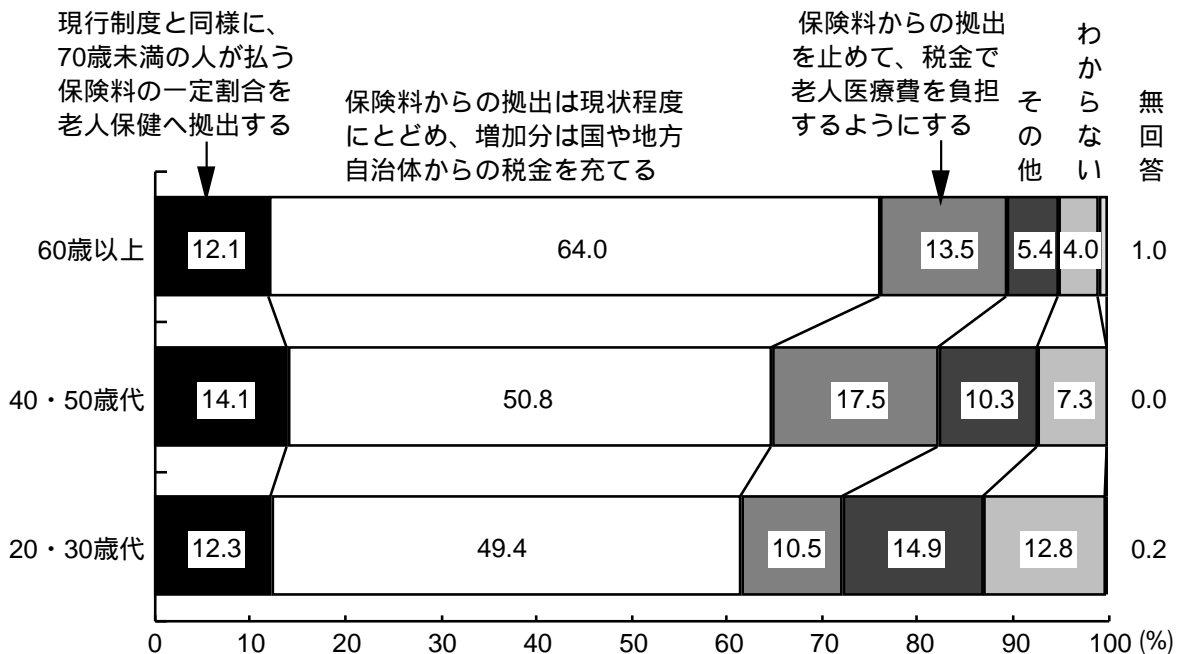
今後、急増すると予想される老人医療費の財源をどうするべきかを尋ねたところ、「保険料からの拠出は現状程度にとどめ、増加分は国や地方自治体からの税金を充てる」が最も多く、5割以上であった。

世代別比較では、「保険料からの拠出は現状程度にとどめ、増加分は国や地方自治体からの税金を充てる」という回答が、世代が上がるほど増加している。

問2-4 現在の老人医療費は、その約3分の2が健康保険組合を始めとする各種医療保険からの拠出金でまかなわれており、70歳未満の人の保険料の30%程度が老人医療費に充てられていることとなります。今後、老人医療費は急増することが予想されていますが、その財源をどうすればいいと思いますか？（単位：％）



【世代別比較】

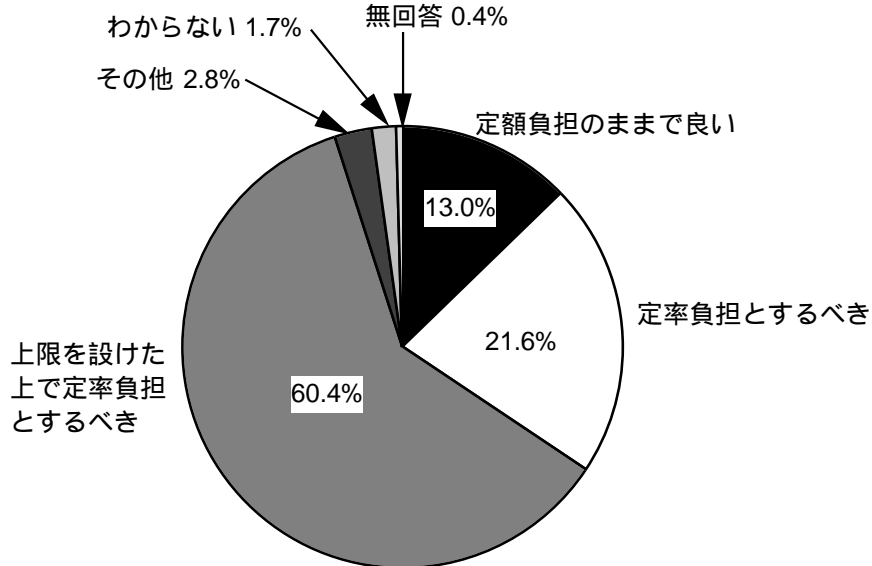


(5) 高齢者の自己負担額について / 上限を設けた上で定率負担とするべき

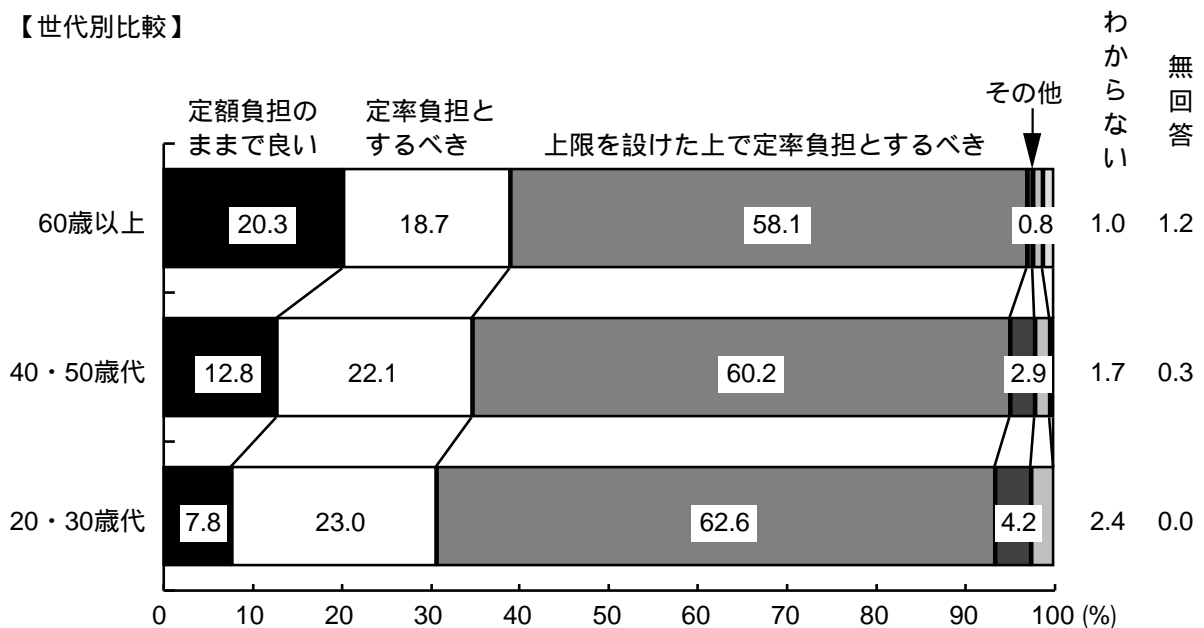
今後の高齢者医療における自己負担のあり方について尋ねたところ、「上限を設けた上で定率負担とするべき」が最も多く、約6割を占めた。

世代別比較では、「定率負担とするべき」「上限を設けた上で定率負担とするべき」は、若い世代ほど増加している。

問2-5 現在の老人保健制度では、高齢者の自己負担額は外来の場合は1回530円（自己負担は月4回が上限）、入院の場合は1日1200円という定額となっています。しかし、高齢者にコスト意識を持ってもらうためにも、これからの高齢者医療制度では、定額ではなく1割負担などの定率とするべきだという意見もあります。これについてどう思いますか？（単位：％）



【世代別比較】



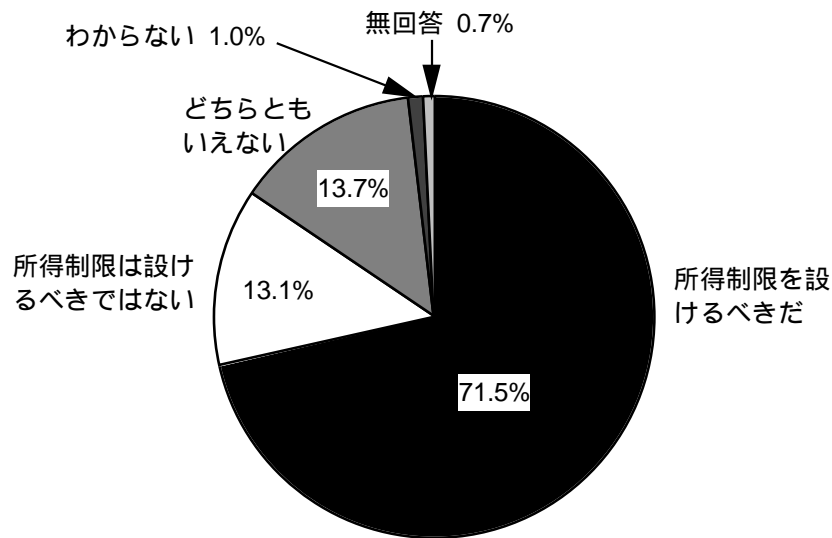


(6) 新しい高齢者医療制度の対象について / 所得制限を設けるべき

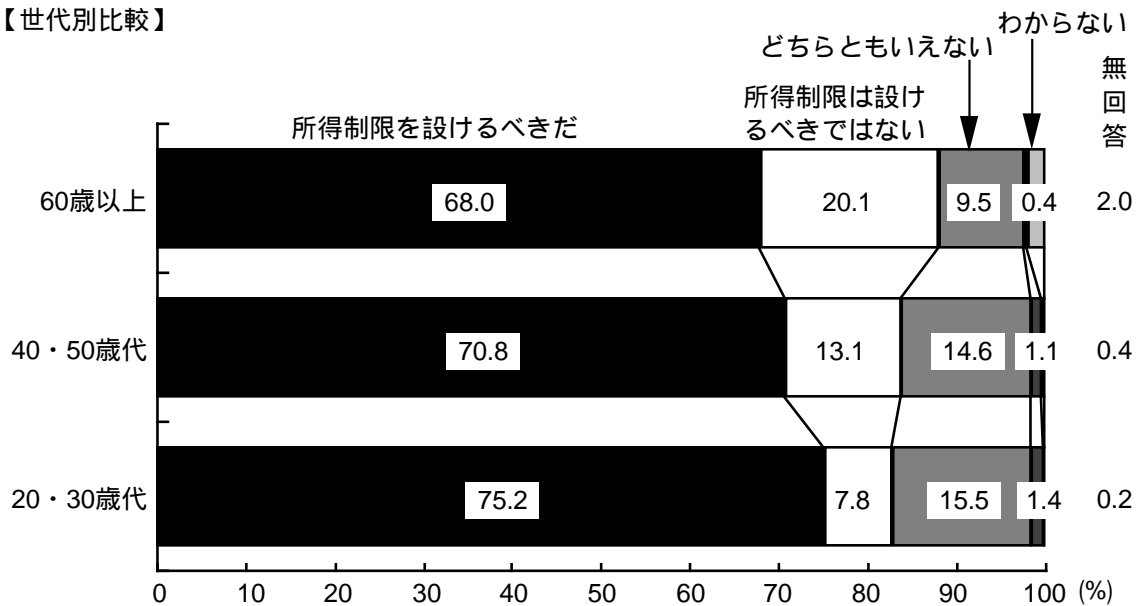
新しい高齢者医療制度では、対象に所得制限を設けるべきだという意見があることについて尋ねたところ、「所得制限を設けるべきだ」が最も多く7割強を占めた。

世代別比較では、「所得制限を設けるべきだ」は若い世代ほど多く、「所得制限は設けるべきではない」は世代が上がるほど増加している。

問2-6 現在の老人保健制度は、70歳以上の高齢者については、その全員を対象としています。しかし、実際には高齢者でも一定の所得のある人は多く、新しい高齢者医療制度では、対象に所得制限を設けるべきだという意見があります。これについてどう思いますか？（単位：％）



【世代別比較】



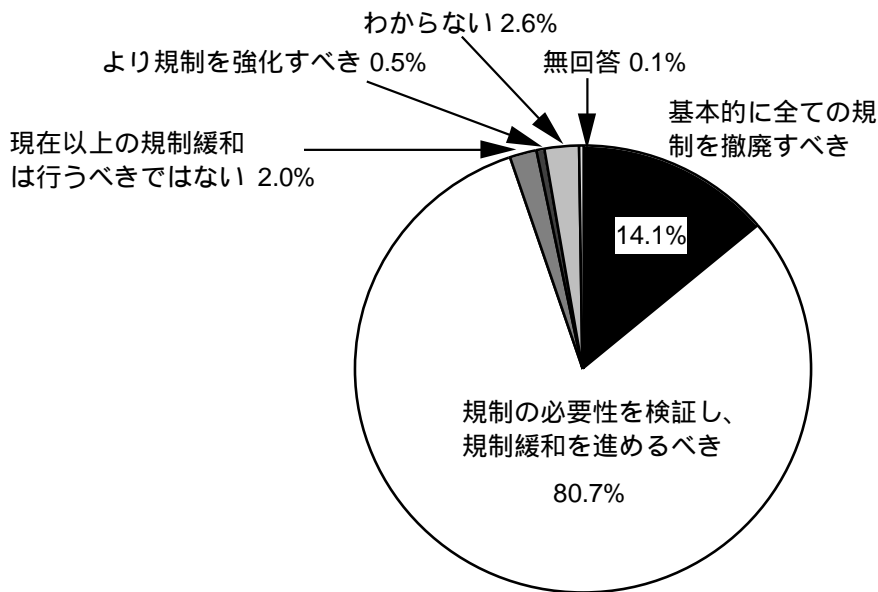
### 3. 医療分野での規制緩和について

#### (1) 医療分野の規制緩和全般について / 規制緩和を進めるべき

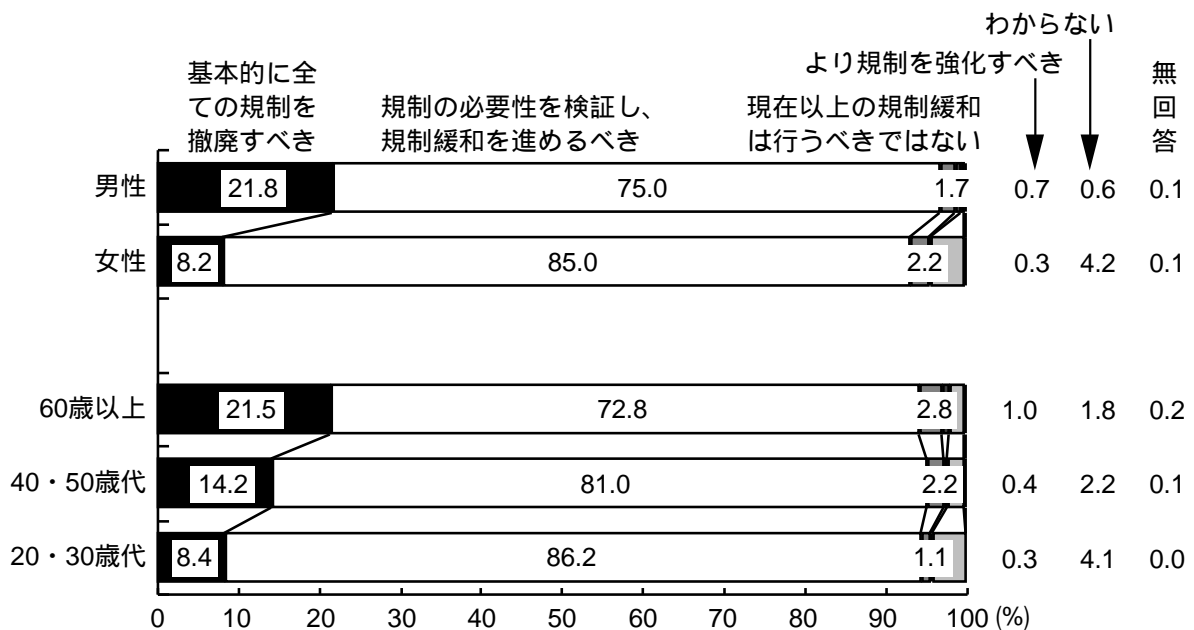
医療分野の規制緩和全般について尋ねたところ、「規制の必要性を検証し、規制緩和を進めるべき」が最も多く、8割を超えた。「基本的に全ての規制を撤廃すべき」と合わせると、約95%の人が規制緩和すべきだと回答した。

性別・世代別比較では、女性よりも男性が、また、世代が上がるほど、「基本的に全ての規制を撤廃すべき」が増加している。

問3-1 医療分野の規制緩和全般について、どう思いますか？（単位：％）



【性別・世代別比較】

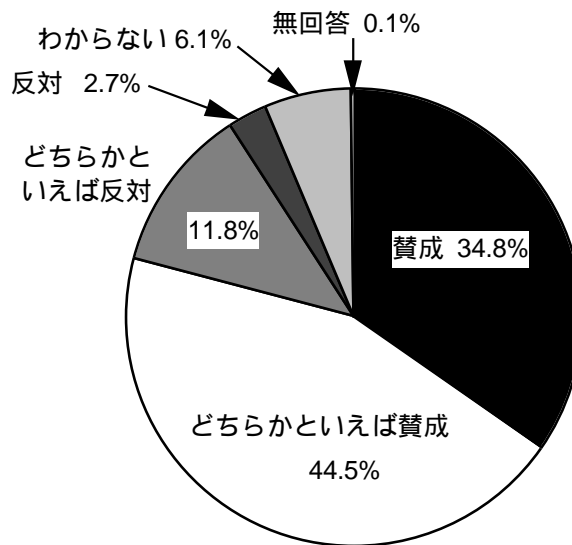


(2) 民間企業の参入規制について / 規制緩和に賛成

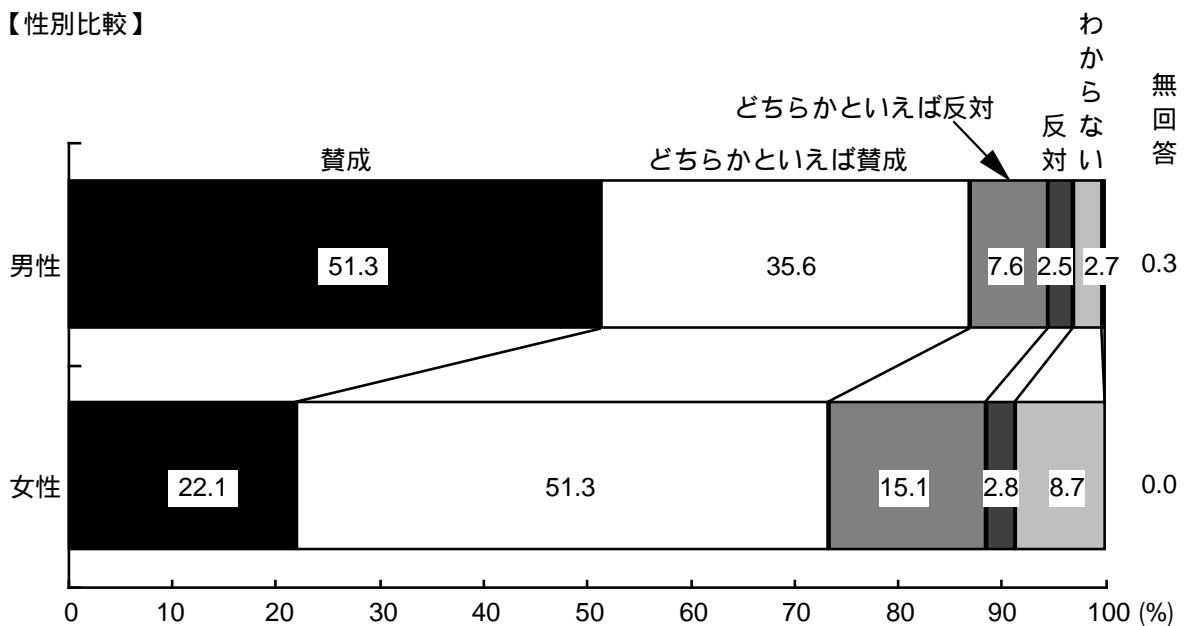
現在、病院経営への実質的な参入規制(民間企業の新たな病院経営の禁止など)があるが、この規制を緩和することについて尋ねた。その結果、「どちらかといえば賛成」が最も多く5割弱であった。「賛成」と合わせると、約8割が賛成と答えている。

性別に比較すると、「賛成」の割合は、男性が女性を約30ポイント上回っている。

問3-2 現在、民間企業が新たに診療所や病院の経営に参入することは禁止されていますが、この規制を緩和することについてどう思いますか？ (単位：%)



【性別比較】

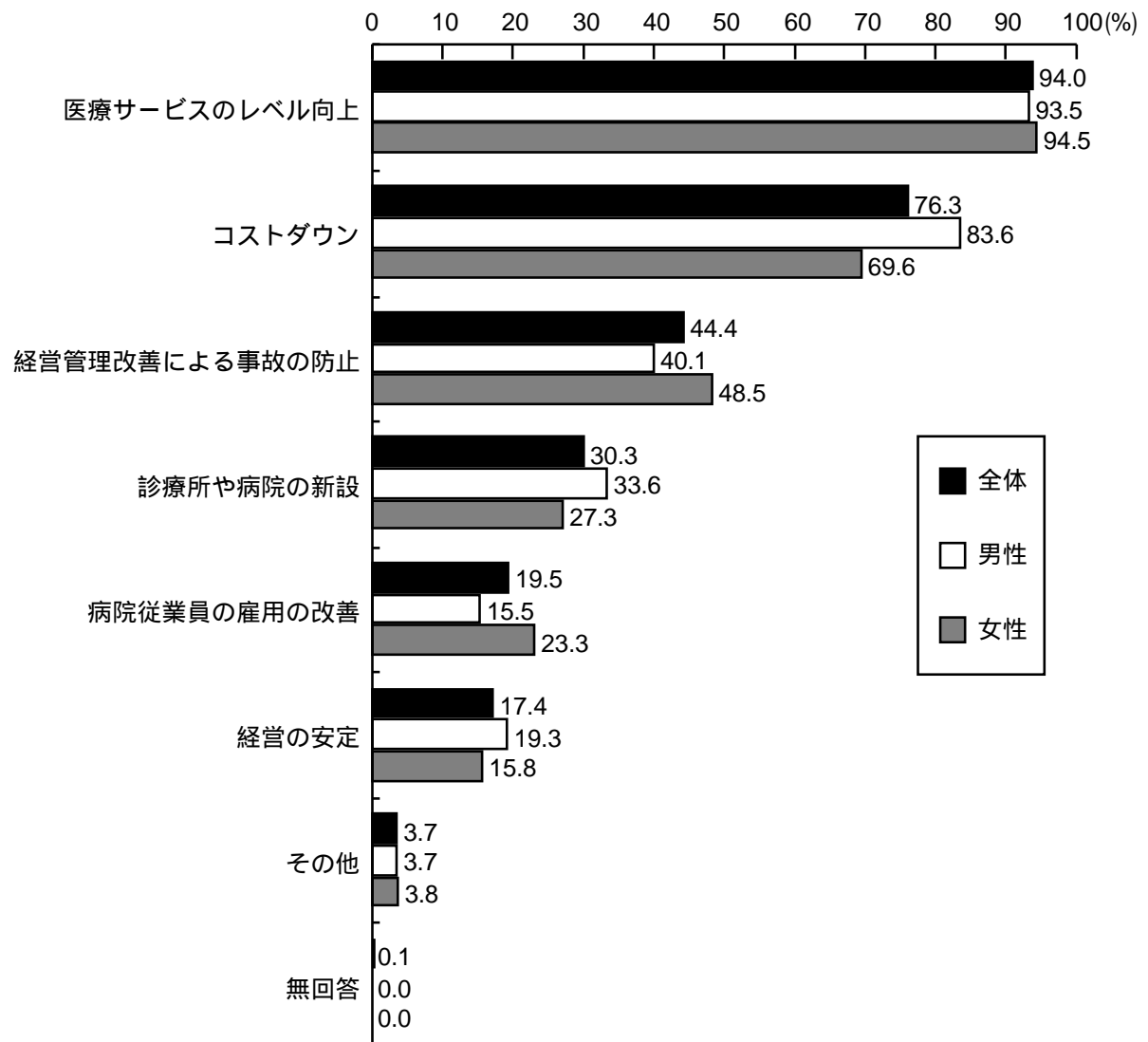


### (3) 民間企業の参入に期待すること / 医療サービスのレベル向上が第1位

問3-2で「賛成」または「どちらかといえば賛成」と答えた1,737名を対象に、民間企業の病院経営参入に特に期待することについて尋ねたところ、「医療サービスのレベル向上」が第1位で、9割以上となった。第2位は、「コストダウン」であった。

「コストダウン」への期待は、男性が女性を14ポイント上回っている。

問3-3 問3-2で「賛成」または「どちらかといえば賛成」と答えた方のみにお尋ねします。民間企業の病院経営参入によって、特に期待することは何ですか？（問3-2で「賛成」または「どちらかといえば賛成」と答えた1,737名対象 / 複数回答：3つまで / 単位：％）

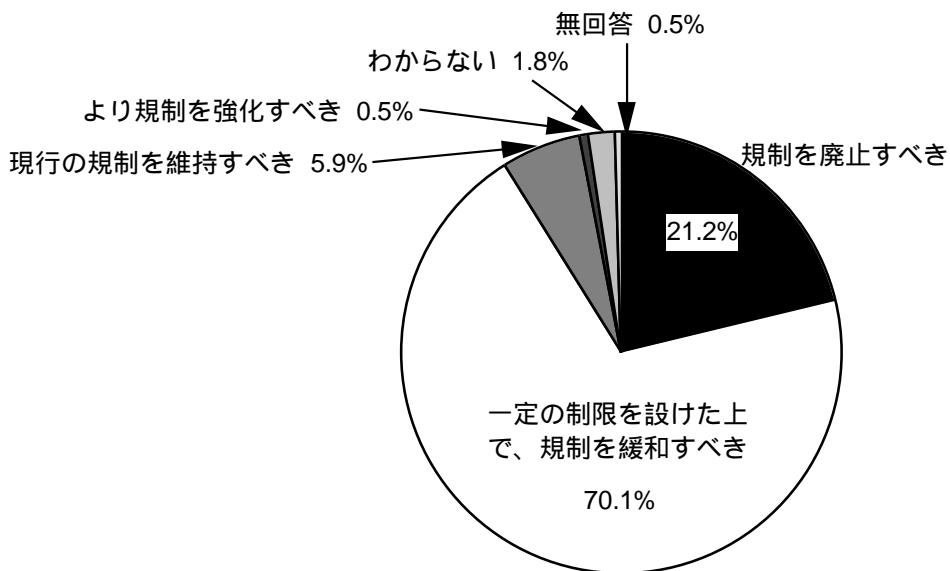


(4) 医療機関の情報伝達や広告宣伝の規制について / 規制緩和すべき

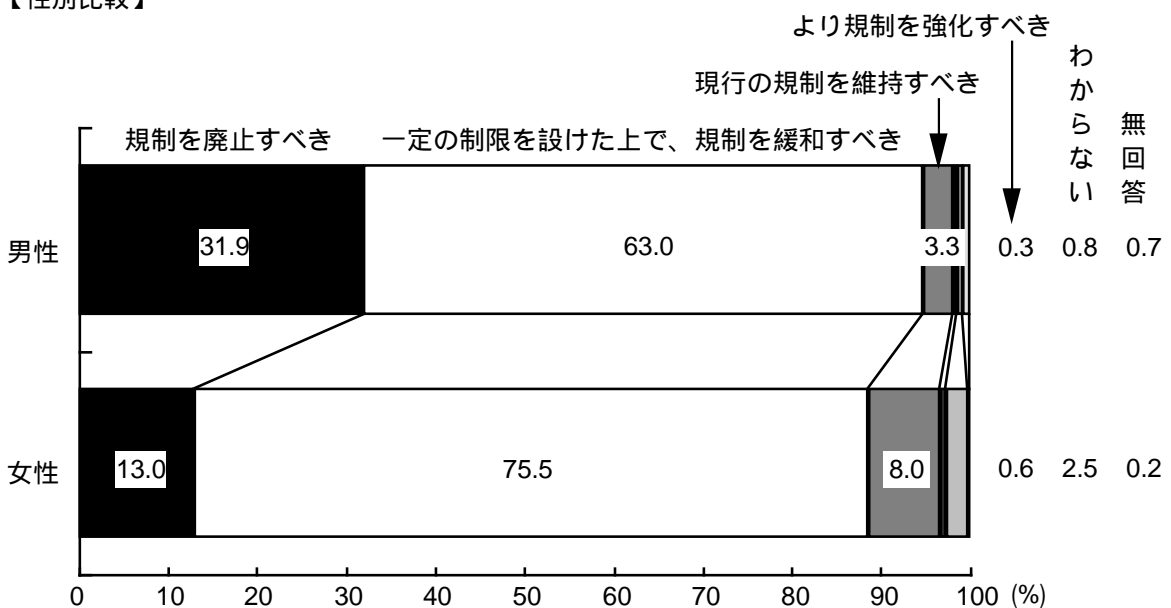
医療機関の情報伝達や広告宣伝の規制について尋ねたところ、「一定の制限を設けた上で、規制を緩和すべき」が最も多く、約7割。次が「規制を廃止すべき」で、約2割であった。合わせて9割以上の方が規制緩和を支持している。

性別比較では、男性は女性よりも「規制を廃止すべき」が、約19ポイント多くなっている。

問3-4 現在、病院や診療所はインターネットのホームページなどで情報開示することは認められていますが、積極的な情報伝達や広告宣伝活動は規制されています。これについてどう思いますか？ (単位：%)



【性別比較】



## 4. 自由記述回答

### (1) 医療制度に関する意見・感想 その1

医療制度に関する意見・感想を、自由記述方式で回答してもらった。その中から主なものを、以下に列記する。(世代・性別・職業順)

国民医療費増大に対する懸念が多く表明され、特に乱診乱療・過剰投薬への疑問が多く出されている。規制緩和による医療分野での競争促進に期待する人も多い。

病院の経営にも、民間同様「プロの経営者」による運営が必要だと思います。競争原理の導入により、コストを含めたサービスは、必ず向上するはずです。(20歳代/男性/会社員)

健康保険組合の多くがいつ破綻してもおかしくない状況にあることは、現在20歳代の私にとって不安なことです。自分が老人になった時、子供たちの世代には助けてもらえないだろうと思います。特に、今の診療報酬制度には疑問を感じており、診察の内容、医師のレベルに関わらず、高額な医療費を支払っている点は、常々、納得がゆきません。一度医師免許をとってしまえば生涯高所得が得られると考えている、営利本位な医師も多いので、診療報酬制度の改正や、民間の参入など、荒唐治が必要だと思います。(20歳代/女性/専業主婦)

公平な医療制度のあり方を、根本から考え直す時代になっていると思う。医療機関には、コスト意識とサービス精神の両方をお願いしたい。(30歳代/男性/会社員)

医療分野に関する規制緩和を進めると同時に、老人医療費の自己負担比率を上げて、病院の老人クラブ化を防ぎ、必要以上の投薬を防止するべきである。(30歳代/男性/会社員)

保険制度は廃止し、「自分の備えは自分の責任で行う」べきだと思います。病気や老後が心配だったら、若いうちに自分で貯蓄すればいい。自由主義社会に生きる人間として当然のあり方だと思います。(30歳代/男性/会社員)

医師の高所得を保障するような保険制度は、健康者の負担を強いるものだと思います。保険で支払われる医療費についても、見直すべきではないでしょうか。(30歳代/男性/会社員)

健保組合財政の悪化もあり、新聞などでも老人医療が目の敵にされている気がする。しかし、平均寿命が延び、老人人口が増えれば、老人医療費が増えるのは当たり前。誰でも老いるのだから、老人医療制度が諸悪の根源という式の感情的議論は避け、医療・保険のあり方について総合的かつ冷静な議論を求めたい。(30歳代/男性/会社員)

規制緩和という路線の中で、公共の福祉との両立を図るべき。(30歳代/男性/会社員)

現在の医療のあり方には、あまりにも問題がありすぎると思う。乱診乱療や投薬過多の問題、大病院での3分診療といわれている問題など、抜本的に改善すべきである。(30歳代/女性/会社員)  
高齢者でも、資産を持ち、経済的に豊かな人も多い。高齢だからという理由だけで、医療費の自己負担を軽くすることはない。また、一般の人は医療費の明細を知らされても、それが適当であるかどうか判断できない。わかりやすい情報開示が望まれる。(30歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

医師が特権化したり、過大な投薬が行われたりするの、すべて医療という分野が専門的で、一般人には理解しにくいせいだと思う。医療もひとつのサービス産業として情報開示され、競争原理が働けば、質の向上も望めると思う。万人に保障されるべき分野なので、高齢者保護やある種の規制はもちろん必要だろうが、規制緩和されることで医療レベルが向上することを期待する。(30歳代/女性/専業主婦)

老人が健康に注意するのは良いことだと思うが、血圧測定やあんま程度で、毎日病院を利用するのはどうかと思う。老人になれば、持病などが増えるのは当然のことなのだから、治療費を若い人に比べて安く設定すれば良いのではないか。老人専門の病院をつくったり、保健婦などの活用も重要なのではないか。(30歳代/女性/専業主婦)

少子高齢化により、老人保健医療への拠出が増加しています。定額制をやめ、定率制にすべきだと思います。どんな高額な精密検査をしても、70歳以上の人は定額で、その他の人は定率というのは不公平です。小児医療助成は年齢制限があり、所得制限もあります。子育て支援や少子化対策のためには、すべての小児が医療助成を受けられるようにしてほしい。(30歳代/女性/専業主婦)  
医療制度そのものよりも、乱診乱療、安易な投薬といった医療機関の体質改善が求められるのではないのでしょうか。(30歳代/女性/専業主婦)

## (2) 医療制度に関する意見・感想 その2

医療制度維持のための問題が差し迫るにつれて、若い世代の負担がますます深まる方向に、法律などが改悪されていくように思う。年金問題など、高齢社会がもたらす若い世代への不公平感解消のためには、既得権を守ろうとする各種圧力団体などに負けずに、抜本的な新制度を取り入れる決断が切望される。(30歳代/女性/専業主婦)

医療制度改革では、圧力団体の既得権構造にメスを入れない限り、制度改革は不可能だ。皆保険制度が崩壊しないうちに、診療報酬制度の改革を行う必要がある。報酬制度がいびつだから、薬価差益に依存する構造が生まれると思う。薬価差益は過剰投与につながり、医療保険制度を圧迫している。こうした構造を明らかにして、国民の間に改革気運をもっと盛り上げることが必要である。

(40歳代/男性/会社員)

医療は基本的には自己責任、自己負担であるべきだと考えます。これに基づいて制度の改定を行うべきと考えます。(40歳代/男性/会社員)

グローバル・スタンダードが日本を席卷しているが、次はいよいよ医療かという感を強くした。自由化は、基本的にはユーザーが益を得るのだが、果たして医療ではどうか。若干の疑問が残る。

(40歳代/男性/会社員)

国会議員の定数削減や官公庁の徹底したリストラなどの行政改革で、医療保険制度の財源は確保できるはずである。(40歳代/男性/会社員)

老人医療が急増している原因は、単に高齢者が増えているからという理由ではない。むしろ制度的な問題の方が大きいと思う。(40歳代/男性/団体職員)

先日、父の通院に同行して、老人医療費の安さにびっくりしました。また、外来の老人の多さにも驚きます。自分がその年齢になればそうなるのかもかもしれませんが、それにしても、本当に通院が必要なのか、という気がします。(40歳代/女性/会社員)

情報開示を進め、透明性を高めてほしい。老人保健制度は、医療制度の枠内だけでなく、福祉政策全体の中で考えるべき問題である。(40歳代/女性/団体職員)

医療費の仕組みがどうなっているのか、あまり情報が公開されていない。私自身も、これまで請求されるがままに医療費を払っていた。コスト意識などを持つためにも、医療に関する情報公開は急務だ。(40歳代/女性/団体職員)

病院も一種のサービス業だと思うのだが、消費者が病院を選択するための情報が、非常に少ないように思う。病気になったとき、どこの病院に行けばいいのか、どこの病院が親切で、より良い治療が受けられるのか。基本的にどこの病院でも同じ治療を受けられるはずだが、実際にはきちんとした説明もなく、一方的に治療や検査をされたり、医師の高圧的な態度で不愉快な思いをしたことがある。消費者も自分で情報を収集するべきだと思うが、もっと技術面や設備など、病人が安心して治療を受けられるように、情報公開をしてほしい。(40歳代/女性/公務員)

無駄な医療をなくせば、かなりの節約になると思う。まず、不要な治療・不要な投薬の削減からスタートすべき。(40歳代/女性/自営業)

老人だからと優遇することなく、所得のある高齢者に医療費を負担してもらいたいと思う。働き盛りで病に倒れ、年金もなく医療費を負担し、妻のパートで苦しい生活をしているケースもある。高齢者を特別扱いすることは絶対許されるべきではないと思う。これ以上、子孫にツケを回してはいけない。(40歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

現在の定額制の老人保健制度は、高齢者がいつでも医療を受けられるという点では優れていると思うが、過剰に医療機関に頼るといふ姿勢に傾くように思う。自分の健康管理は自分で行うということが基本。定額ではなく、定率負担にしたほうがよいと思う。(40歳代/女性/専業主婦)

医は人の命を預かるものであり、「医は算術」的なものにつながるような、規制緩和はやるべきではない。(50歳代/男性/会社員)

現在の医療制度は医師会の力が強く、行政が自力を発揮できていない。弱者の立場から見た政策を遂行してほしい。(50歳代/男性/会社員)

医療保険からの老人医療への拠出金が約63%もあり、高齢化社会と制度の見直しの必要性を実感します。(50歳代/男性/会社員)

医療保険制度が診察する側・受ける側のコスト意識を麻痺させていないか。医療費の自己負担割合を増やし、上限を設定し、限度以上に対しては還付するなどの方法が検討されるべきと考える。

(50歳代/男性/会社員)

必要のないダムや林道の建設に使われている税金を老人医療費に回せば、解決できる問題である。

(50歳代/男性/会社員)

### (3) 医療制度に関する意見・感想 その3

患者は医療費を請求されるがままに支払わざるをえない仕組みとなっており、これが問題である。解決策として、一つは診療点数と単価のディスクリージャーの徹底、チェック制度・機関を設けて抑制する方法などが考えられる。(50歳代/男性/団体職員)

医療・介護・年金は、最低限(人、ケースなどごとに)は税金で賄うべき。あとは自助努力で。税金を財源とすることには限界があるが、現在の行財政改革をもっとドラスティックに進め、公共投資などはもっと大幅に削減して、財源としたい。(50歳代/男性/無職)

カルテ・レセプトが自由に見られるようになるべき。領収書の受け取りだけでなく、明細(薬・注射・検査・診察料など)が記入されたものが受け取れる時代が早く来てほしい。(50歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

医療制度でまず感じることは、月々の国民健康保険料の支払い金額の上に、またも病院の窓口での支払い金額の高さに驚くことである。その多くが薬代である。たとえば皮膚科で、塗り薬で済むのに飲み薬を出す。「飲まないから」とことわっても、飲んでくださいと出されて3年以上になる。不条理なことだ。老人医療にも、まだまだ不要な薬が出され続けている。ビタミン剤などは、食事指導で十分改善できると思うのだが。医療制度については根本的な見直しが必要だと思う。(50歳代/女性/無職)

老人医療は、老化の進行を止めるという方向で治療・投薬がなされているようだが、実際は必要ないと思われることが多い。経済的な面からの病院の方針ではないかと思われるので、その点をしっかり見極めてほしい。(50歳代/女性/専業主婦)

民間企業が新たに診療所・病院の経営に参入することは、医療サービスの向上に貢献すると思う。(60歳代/男性/会社員)

医者的人格・医療技術の低下があるように思われる。医療制度もさることながら、それを支える人材育成など、人的側面も検討が必要。(60歳代/男性/会社役員)

正確な医療のため、別の医師によるセカンドオピニオンが必要といわれています。しかし患者からの申し出は困難で、ダブル診療による医療費の増加も問題です。セカンドオピニオンを受けやすくし、費用の増加を抑える制度が必要です。(60歳代/男性/公務員)

医療制度は非常にわかりにくく、抽象的な議論になりやすい。問題を細分化し、きちんと具体的に考えるべきだ。老人医療費に関しては、税金に一本化して考えたほうがわかりやすいと思う。(60歳代/男性/無職)

現状の制度の見直しが必要と考える。利用者の負担増および国の助成などを含め検討すべきであるが、政治家の判断・実行を期待する。(60歳代/男性/無職)

自分が高齢者に近づいてきたので、現行の高齢者に優しい制度の大枠を変更しないでほしいと願います。医師の養成プロセスにおいて、単に偏差値が高いだけでなく、人間性で選ばれるように。どうせ医師にかかるなら、温かい医療を受けたいと願います。(60歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

できるだけ早く改善すべき課題だと思います。そして病気になるような生活改善や、早期発見に努めていく対策が必要だと思います。(60歳代/女性/専業主婦)

病院、特に大学病院の待ち時間の長さを改善できないものか。病気になってからの医療制度より、予病対策が重要と考える。また、病後、一日も早く平常の生活に戻れるようなりハビリなどについても充実すべく、努力してほしい。(60歳代/女性/その他職業)

この50年間にいくもここまできたな、という実感を持っています。今後、高齢者問題、新しい高度医療技術の開発による医療費の高騰など、ますます医療費の必要性は高まると思うので、診察・治療・投薬などの合理化を思い切って行ってほしい。(70歳以上/男性/団体役員)

70歳以上は、7月から数種類の薬をもらっても無料になったせいか、夏風邪で近くの病院に行ったら、抗生剤から胃腸薬・トローチ・うがい薬など6種類もの投薬を受け、栄養剤の注射までしてくれた。親切なのはありがたいが、老人医療費の冗費そのもののように感じた。一人でも多くの客をひきとめておきたいのですが。(70歳以上/男性/無職)

医者・看護婦の数を増やすと同時に、医療事故・不祥事を厳罰に処することと、業績の公開はできないか。医療の監視機関を作り、カルテの公開、セカンドオピニオン制度を推進する。自由競争、広告、ディスクリージャーの推進などが必要である。(70歳以上/男性/無職)



## 医療制度に関するアンケート結果報告書

---

発行 / 財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 3階

本報告書に関するお問い合わせは、国内広報部 担当 堀内までお願いします。

TEL 03-3201-1412 FAX 03-3201-1404

発行日 / 1999年9月13日